

# **TKC LAW LIBRARY**

## **中文版簡易操作手冊**

**網址**

**<http://ipos.lawlibrary.jp/>**



LOGOUT

CAUTION!! do not forget to logout.

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

肖像権

検索

検索条件の詳細指定

輸入要検索之法律相關名稱(名詞,事物)  
便可做藍色區域的全區域檢索

## ▶ 基本データベース

- LEX/DBインターネット
- 公的判例集データベース
- 新・判例解説Watch
- 刑事事件量刑データベース

- super 法令Web
- 法律文献総合INDEX
- 交通事故過失相殺事例データベース
- 労働法EX+

- 【ぎょうせい】
- 法律関係リンク集
- 【日本評論社/TKC】
- 【判例タイムズ社/TKC】
- 【労働開発研究会】

## ▶ 出版社データベース

- |               |                      |                      |             |            |       |
|---------------|----------------------|----------------------|-------------|------------|-------|
| 最高裁判所判例解説Web  | 【法曹会】                | 金融法務事情               | 【金融財政事情研究会】 | ジコリスト電子版   | 【有斐閣】 |
| 判例タイムズ        | 【判例タイムズ社】            | 法律時報／学界回顧／判例回顧と展望    | 【日本評論社】     | 論究ジコリスト電子版 | 【有斐閣】 |
| 主要民事判例解説      | 【判例タイムズ社】            | 私法判例リマクス             | 【日本評論社】     | 判例百選電子版    | 【有斐閣】 |
| 別冊判例タイムズ      | 【判例タイムズ社】            | 法学セミナー ベストセレクション     | 【日本評論社】     | 法学教室電子版    | 【有斐閣】 |
| 法学協会雑誌データベース  | 【法学協会/有斐閣】           | インターネットコンセンタール       | 【日本評論社】     | 民商法雑誌電子版   | 【有斐閣】 |
| 国家学会雑誌データベース  | 【国家学会/有斐閣】           | 新基本法コメントタール          | 【日本評論社】     | YODBメイン    | 【有斐閣】 |
| 季刊刑事弁護・無罪判例要旨 | 【現代人文社】              | 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン | 【日本評論社】     | 判例百選アーカイブ  | 【有斐閣】 |
| 季刊労働法         | 【労働開発研究会】            | NBL                  | 【商事法務】      | 法学教室アーカイブ  | 【有斐閣】 |
| 労働法学研究会報      | 【労働開発研究会】            | 資料版商事法務              | 【商事法務】      | 法律用語辞典     | 【有斐閣】 |
| 交通事故民事裁判例集Web | 【ぎょうせい】              | 公正取引Web              | 【公正取引協会】    | 六法全書電子復刻版  | 【有斐閣】 |
| 交通事故裁定例集Web   | 【ぎょうせい/交通事故紛争処理センター】 | ビジネス法務               | 【中央経済社】     | YDC1000    | 【有斐閣】 |

# Tkc Law Library 基本検索



TKC ローライブラリー

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

検索

検索条件の詳細指定

のデータベースを横断検索できます。

綜合検索區:可以同時檢索所以藍色標籤資料

LOGOUT

CAUTION!! do not forget to logout.

基本資料區

・基本データベース

- LEX/DBインターネット
- 公判例集データベース
- 新判例解説Watch
- 刑事事件量刑データベース

Super 法令Web

法律文献総合INDEX

交通事故過失相殺事例データベース

労働法EX+

〔ぎょうせい〕 法律関係リンク集

〔日本評論社/TKC〕

〔判例タイムズ社/TKC〕

〔労働開発研究会〕

・出版社データベース

最高裁判所判例解説Web

〔法曹会〕

〔判例タイムズ社〕

判例タイムズ

主要民事判例解説

別冊判例タイムズ

法学雑誌データベース

国家学会雑誌データベース

季刊刑事弁護・無罪判例要旨

季刊労働法

労働法学研究会報

交通事故民事裁判例集Web

交通事故裁定例集Web

金融法務事情

〔金融財政事情研究会〕

法律時報／学界回顧／判例回顧と展望

〔日本評論社〕

私法判例リマーカス

〔日本評論社〕

法学セミナー ベストセレクション

〔日本評論社〕

インターネットコメントール

〔日本評論社〕

新基本法コメントール

〔日本評論社〕

日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン

〔日本評論社〕

NBL

〔商事法務〕

資料版商事法務

〔商事法務〕

公正取引Web

〔公正取引協会〕

ビジネス法務

〔中央経済社〕

因使用人數有限,利用完成後請務必登出,如果沒有正式做登出動作,將空轉30分鐘

出版社及刊物別検索區

# 精進検索模式【從判例検索相關資料】、【從日本各法院判例來檢索相關法規及各個不同判決結果】

TKC 法律情報データベース  
LEX/DBインターネット  
データベースの選択

開箱寶、按下後進入日本各級法院判例、查詢相關判決結果,運用及被運用法規法條

ログアウト

判例データベース

判例総合検索 解説

公表された民事法、公法、刑法等の全ての法律分野にわたり、判例を網羅的に収録しています。

新着判例 解説  
このコーナーでは、週単位でLEX/DBインターネットに収録される判例を2週間掲載いたします。

LEXニュース・レター新着判例 解説  
新着判例を自動検索し、お客様に対し、電子メールで新着のご案内をするクリッピングサービスです。

税務判例総合検索(国税不服審判所裁決含む) 解説

知的財産権判例検索 解説

侵害訴訟等判例検索

審決取消訴訟判例検索

交通事故判例検索 解説

医療判例検索 解説

行政判例検索 解説

労働判例検索 解説

行政機関等(審決・裁決)データベース

特許庁審決検索 解説

国税不服審判所裁決検索 解説

公正取引委員会審決検索 解説

要旨データベース

税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決含む) 解説

Q&Aデータベース

税務Q&A検索 解説

LEX会員談話室 無料

## 判例総合検査平台①+②

ヘルプ

ログアウト

データベースの選択 &gt; 検索項目の入力 [ 判例総合検索 ]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 |

検索開始

全クリア

## ■フリーキーワード(パネルによる入力)

※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

検索式による入力へ切替

検索対象 :  書誌(判決概要等)  全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

OR →

AND

↓

NOT

## ■裁判年月日

※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

 裁判日指定無し 裁判日の範囲指定: 令和  年  月  日 から 令和   裁判日の指定: 令和  年  月  日

## ■裁判所名

※何も指定しない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

 最高裁判所  全ての  全ての  高等裁判所 簡易裁判所

2

TKC 法律情報データベース  
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [ 判例総合検索 ]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 |

検索開始 全クリア

■裁判所名 ※何も指定しない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

最高裁判所 全ての法廷   全ての  高等裁判所  全ての  地方裁判所  家庭裁判所  
 簡易裁判所  戦前(大審院・控訴院等)  国税不服審判所

■事件番号 ※年数と番号は半角で、事件記録符号は全角で入力してください。

年 (  ) 第  号 事件記録符号一覧

■民刑区分 ※何も指定しない場合は、全ての事件が検索対象となります。少年事件は刑事事件に含まれます。

民事事件  刑事事件

■裁判結果 ※何も指定しない場合は、全ての裁判結果が検索対象となります。

民事事件  認容  葉却  却下  取消・変更  破棄  その他  
刑事事件  有罪  無罪  葉却  破棄  却下  免訴  公訴葉却  管轄違い  取消  その他

■法編 ※何も指定しない場合は、全ての法編が検索対象となります。

民事法編  民事特別法編  公法編  社会経済法編  刑事法編

■法条 ※条数は半角で入力してください。

法令一覧  条の  の   AND  OR  
法令一覧  条の  の   AND  OR  
法令一覧  条の  の

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧

検索条件入力: 肖像権

検索結果: 1,415件

絞込み

判例(民事) (451) 判例(刑事) (109) 審決等 (18) 法令等 (3) 判例評決 (178)  
記事・論文 (532) 文献所在 (121) 用語辞典 (1) 税務Q&A (1) 税判要旨 (3)

[1-20件目]

可勾選要検索課題, 減少検索時間

1. 行 文献種類  
1. 判例評決  
2. 記事・論文  
3. 記事・論文  
4. 記事・論文  
5. 判例(刑事)  
6. 判例評決  
7. 判例(民事)  
8. 法律文献所在情報  
9. 記事・論文  
10. 法律立註

要約等  
判例評決等/知的財産法/法学セミナー増刊 速報判例解説vol.24 新・判例解説watch 251-254ページ [2019/4/25]  
パブリシティ権の保護主体 (R i t m i x 事件) / (大阪高裁平成29年11月16日)  
執筆者等: 安藤和宏

ざっくり押さえる eコマース関連法と事業者の留意点 (特集2 eコマース法務の最先端)

論文・記事等/法学セミナー ベストセレクション771号136-136ページ [2019/4/1]  
『「表現の自由」の明日へ 一人ひとりのために、共生社会のために』志田陽子=著 (ライブラリー ブック・レビュー)  
執筆者等: 平地秀哉

論文・記事等/法学セミナー ベストセレクション771号28-30ページ [2019/4/1]  
法律と社会との関わりについて ユーチューバーを例として ( [特集] 法学部をでたあと、どうす  
執筆者等: 澤田真哉

特別公務員暴行陵虐致傷被告事件  
25563075/平成31年3月1日/東京高裁/平成30年(う)第1448号/控訴審/棄却

判例評決等/民法(債権) /私法判例リマーカス58号42-45ページ [2019/2/25]  
インターネット上の他人へのなりすましとなりすまされた者の名誉権・肖像権等の侵害/ (大阪地裁)  
執筆者等: 遠藤史啓

損害賠償等請求事件  
25570077/平成31年1月25日/東京地裁/平成29年(ワ)第40121号/第一審/棄却  
遠隔診療に従事している医師である原告が、遠隔診療を可能にするスマートフォン向けアプリケーション

経済法・知的財産法/論文等/ 九大法学.117P55/ 2018.09  
スポーツ選手の肖像権とパブリシティ権: 人格的及び経済的価値ある情報と権利についての一考察  
[文献番号] B091010265/法律時報91巻1号 (2019年01月)

論文・記事等/季刊労働法263号 (通巻263号) 77-89ページ [2018/12/15]  
「人材と競争政策に関する検討会」報告書の読み方の一考察 「報告書」から立法政策を問う [第  
執筆者等: 矢吹公敏]

経済法・知的財産法/論文等/ コピライト.690P2/ 2018.10

日付  
書誌  
全文

新・判例  
2019/04/25  
ビジネス法務  
2019/04/21  
法学セミナー  
2019/04/01  
19/04/01  
19/03/01  
19/02/25  
19/01/25  
19/01/01  
18/12/15

読取所需全文

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧 > 新・判例解説Watch (TKC)

検索キーワード: [肖像権]

文献番号: z18817009-00-111241707  
タイトル: パブリシティ権の保護主体 (R i t m i x 事件)  
執筆者等: 関西大学教授/安藤 和宏  
分類/分野等: 判例評決等/民法編, 知的財産権法編/知的財産法  
情報提供: 日本評論社  
書籍名(ISSN): 法学セミナー増刊 速報判例解説vol.24 新・判例解説watch 251-254ページ (1881-7009)  
発行年月: 2019/4/25  
民法709条  
当該判例: 大阪高裁判所 平成29年11月16日 平成29年(う)第1448号 裁判所ウェブサイト LEX/DB25449072  
参考判例: 関西地方裁判所 平成4年6月4日 判例解説143号116ページ LEX/DB27811729  
東京地方裁判所 平成1年8月29日 判例解説138号119ページ LEX/DB2780693  
最高裁判所 平成24年2月2日 最高裁判所民事判例集66巻2号89ページ LEX/DB25444207  
本文情報:  本文

元刊物PDF档, 可全文阅读

# 點入前一頁全文之後,所呈現出**PDF**內容,並出現左方的相關應用及被應用相關判例及參考文獻

[當該判例]

«本文251ページ»

大阪高等裁判所

平成29年11月16日

LEX/DB25449072

[第一審]

大阪地方裁判所

平成29年3月23日

LEX/DB25448633

[參考判例]

«本文253ページ»

横浜地方裁判所

平成4年6月4日

LEX/DB27811729

東京地方裁判所

平成1年8月29日

LEX/DB27806093

最高裁判所

平成24年2月2日

LEX/DB25444207

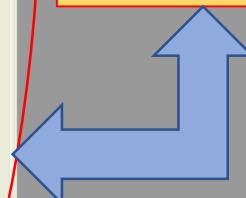
[參考 : 新・判例解説Watch

Web版]

z18817009-00-

111241707

除了檢索到所需本文之外,可自動連結到相關的判例及日本各級法院相關參考判例【從一審,控訴審至上告審】



新・判例解説 Watch



18817009-00-111241707

## パブリシティ権の保護主体 (Ritmix 事件)

【文献種別】 判決／大阪高等裁判所

【裁判年月日】 平成 29 年 11 月 16 日

【事件番号】 平成 29 年(ネ)第 1147 号

【事件名】 損害賠償請求控訴事件

【裁判結果】 請求棄却

【参照法令】 民法 709 条

【掲載誌】 裁判所ウェブサイト

LEX/DB 文献番号 25449072

### 事実の概要

フィットネスプログラム「Ritmix」を中国、台湾地域で運営する株式会社 X (原告・被控訴人) の代表者と、フィットネス関係の衣料品を製造・販売する株式会社 Y (被告・控訴人) の代表者は、平成 26 年 12 月以降、フィットネスウェアを共同して製造・販売する等の協議を行った。Y は、同地域を担当する Ritmix のマスタートレーナーであるとともに X の代表者の配偶者でもある P1 の写真撮影を行なうなどして、Y のウェアを着用した P1 の画像をホームページ等に掲載した。また、平成 27 年 2 月、アルゼンチンにおいて、P1 等が出演した Ritmix の DVD 撮影が行われたが、その際に出演者が着用するウェアとして、Y が X と協議して新たに製作した Tシャツ及び Y の既製品であるズボンが採用された。その後、Y は X に対し、同年 3 月 25 日付け「御通知」と題する書面を送付し、X との協議及び取引を終了し、すべての契約締結を見送る旨を伝えた。Y は、その後も、Y のウェアを着用した P1 の画像をホームページ等に掲載した。

X は Y に対して、X が Ritmix のマスタートレーナーのパブリシティ権について、独占的な利用許諾を受けるなどしているところ、Y が X との取引終了後も上記トレーナーの画像をホームページ等に掲載したことにより、上記パブリシティ権を侵害し、X に固有の損害を被らせたとして、不法行

はこれを認めたため、Y が控訴。大阪高等裁判所は、以下の通り判示して、Y の控訴を棄却した。

### 判決の要旨

「パブリシティ権は、人格権に由来する権利の一内容を構成するもので、一身に専属し、譲渡や相続の対象とならない。しかし、その内容自体に着目すれば、肖像等の商業的価値を抽出、純化させ、名誉権、肖像権、プライバシー等の人格権ないし人格的利益とは切り離されているのであって、パブリシティ権の利用許諾契約は不合理なものであるとはいはず、公序良俗違反となるものではない。そして、パブリシティ権の独占的利用許諾を受けた者が現実に市場を独占しているような場合に、第三者が無断で肖像等を利用するときは、同許諾を受けた者は、その分損害を被ることになるから、少なくとも警告等をしてもなお、当該第三者が利用を継続するような場合には、債権侵害としての故意が認められ、同許諾を受けた者との関係でも不法行為が成立するというべきである。」

「これを本件についてみると、P1 は、中国、台湾地域のマスタートレーナーとして認定され、台湾のテレビ番組にも出演し、平成 28 年 9 月 25 日に台湾で催された Ritmix のイベントでは、数百人と推測される参加者が集まっているところ、同イベントの写真入りパンフレットで 2 名のマスタートレーナーのうちの 1 名として紹介された。

閉じる

提供 TKC

## 各級法院完整相關判例

《書誌》

【文献番号】  
【文献種別】  
【裁判年月日】  
【事件番号】

【事件名】  
【判示事項】

【当事者等】

➡【裁判結果】  
【上訴等】  
【裁判官】  
【掲載文献】

27811729  
判決／横浜地方裁判所（第一審）  
平成4年6月4日  
昭和63年（ワ）第1497号  
平成1年（ワ）第581号  
損害賠償等請求事件、違法行為差止等請求事件

〔TKC税務研究所〕

- 譲渡所得税の優遇措置を受れられなかつたとしても市に損害賠償（要旨文献番号：60032111）
- 土井晩翠の旧居の案内板、街路表示、バス停留所の表示が同人た事例。（要旨文献番号：60032112）
- 土井晩翠の旧居の案内板、街路表示、バス停留所の表示が同人た事例。（要旨文献番号：60032113）

〔判例タイムズ（判例タイムズ社）〕

- 詩人土井晩翠の所有地を仙台市に売却したことについて、所得税がないとされた事例
- 仙台市がその所有する詩人土井晩翠の旧居を「晩翠草堂」と利テイの権利を侵害するものではないとされた事例

〔判例地方自治（ぎょうせい）〕

一 原告が裁判上の和解に基づいてその所有の土地を被告市に等の場合の譲渡所得等の特別控除の適用を受けることができた。害賠償請求事件について、右事実が認められないとして、請求人が、被告市による「晩翠」の名称使用が原告又は晩翠のプライマリとして、右侵害行為の差止め等を求めた事案について、例（第二事件）

原告・中野好之

被告・仙台市

棄却

確定

北山元章 三村晶子 橋本都月  
判例タイムズ788号207頁

住 所

【文献番号】27811729

損害賠償等請求事件（第一事件）、違法行為差止等請求事件（第二事件）

横浜地裁63（ワ）第1497号（第一事件）、平元（ワ）第581号（第二事件）

平4・6・4第4民事部判決

原告・中野好之

右訴訟代理人弁護士 河原崎弘

被告・仙台市

右代表者市長 石井亨

右訴訟代理人弁護士 長谷川英雄

同 岡崎貞悦

## 主 文

- 原告の請求をいずれも棄却する。
- 訴訟費用は原告の負担とする。

## 事実及び理由

## 第一 請求

## 第一事件について

1 被告は、原告に差し、金2000万円及びこれに対する昭和60年6月29日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

2 被告は、原告に対し、別紙動産目録記載の動産を引き渡せ。

## 第二事件について

1 被告は、仙台市大町一丁目二番二号及び三の土地所在の家屋前に設置してある「晩翠草堂」と表示した案内板、右家屋付近の道路に設置してある「晩翠通」と表示した標識板及び右家屋付近のバス停留所に設置してある「晩翠草堂前」の標識から、「晩翠」の表示をそれぞれ抹消せよ。

2 被告は、「土井晩翠の祭祀を行ってはならない」。

3 被告は、原告に対し、金100万円及びこれに対する平成元年3月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

## 第二 事件の概要

## 第一事件について

原告が、昭和51年に別件の裁判上の和解に基づいて原告はか一名所有の土地を被告に売り渡した際、右売買代金につき租税特別措置法二十三条の四所定の取扱交換等の場合の譲渡所得等の特別控除の適用を受けることができず、結果的に更正処分を受けることについて、右譲渡処置の適用を受けることができないたのは、被告の觀光課長である堀範道男（以下「堀範」という。）の不法行為によるものであるとして、主張的には国家賠償法二条一項に、予備的には民法二条一項に基づき、在更正処分により原告が納付した租税等四九〇万円及び原告が蒙った精神的損害一〇〇万円の賠償を請求するとともに、右和解により原告が被告に引き渡し別紙動産目録記載の動産（以下「本件遺品」という。）につき、所有権に基づいてその返還を請求した事案である。

## 第二事件について

原告が土井晩翠（本名「土井林吉」、以下「晩翠」という。）の相続人としての地位に基づき、被告による「晩翠」の名称使用は原告又は晩翠のプライバシーの権利等の人格権を侵害し、かつ、原告又は晩翠のパリティの権利を侵害するものであるとして右侵害行為の差止めを求めるとともに、被告市長及び堀範らは過去に晩翠の祭祀を行って原告の祭祀権を侵害してきたとして、右侵害行為の予防を求め、併せて右祭祀権侵害により原告が被った精神的損害一〇〇万円の賠償を、主張的には国家賠償法二条一項に、予備的には民法四条一項及び同法七条一項に基づいて請求した事案である。

## 二 二事件について

# 精進版:判例総合検索→検索日本各級法院判例,再從判例連結到相關法令條及相關刊物

TKC 法律情報データベース

LEX / DBインターネット

収録データに関するご指摘

ログアウト

データベースの選択

ご利用のデータベースを選択してください。

判例データベース

判例総合検索

解説

公表された民事法、公法、刑事法等の全ての法律分野にわたり、  
判例を網羅的に収録しています。

新着判例

このコーナーでは、週単位でLEX/DBインターネットに  
収録される判例を2週間掲載いたします。

LEXニュース・レター新着判例

新着判例を自動検索し、お客様に対し、電子メールで新  
着のご案内をするクリッピングサービスです。

税務判例総合検索(国税不服審判所裁決含む)

解説

知的財産権判例検索

解説

■ 侵害訴訟等判例検索

■ 奪決取消訴訟判例検索

交通事故判例検索

解説

医療判例検索

解説

行政判例検索

解説

労働判例検索

解説

行政機関等(審決・裁決)データベース

特許庁審決検索

解説

国税不服審判所裁決検索

解説

公正取引委員会審決検索

解説

要旨データベース

税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決含む)

解説

Q&Aデータベース

税務Q&A検索

解説

LEX会員談話室

無料

●LEXニュース・レター キーワード等の予約

●LEX/DB 収録数



<input type="text"/>	<input type="button" value="絞込み"/>	<input type="button" value="クリア"/>	裁判結果による絞込み	すべて	<input type="button" value="▼"/>	[1-20(20件表示)]	<input type="button" value="▲先頭へ"/>	<input type="button" value="◀前へ"/>	<input type="button" value="次へ▶"/>
----------------------	------------------------------------	------------------------------------	------------	-----	----------------------------------	---------------	-------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------

検索結果は 363 件です

可單一選択也可多重選択

選択										選択	選択した書誌の表示	表示件数	並び替え	
										<input type="button" value="全選択"/>	<input type="button" value="全クリア"/>	<input type="button" value="1文献ずつ表示"/>	<input type="button" value="まとめて表示"/>	裁判年月日 (新しい順)
[上段]:争訟名/審訟争訟名 [中段]:文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果 [下段]:判示・要旨・事案の概要／裁決														
1	特別公務員暴行陵虐致傷被告事件	25563075	平成31年 3月 1日	東京高裁	平成30年(3)第1448号	控訴審	棄却						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	(第一審)平成30年6月29日 千葉地 >> (控訴審)平成31年3月1日 東京高												<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
2	損害賠償等請求事件	25570077	平成31年 1月 25日	東京地裁	平成29年(ワ)第40121号	第一審	棄却						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	遠隔診療に従事している医師である原告が、遠隔診療を可能にするスマートフォン向けアプリケーションを提供している被告に対し、原告の肖像が掲載された新聞記事を被告が広告用ポスターに使用して複数の医療機関に配布したことが原告のパブリシテ…												<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	(第一審)平成31年1月25日 東京地													
3	損害賠償請求事件	25562407	平成30年11月28日	東京地裁	平成27年(ワ)第30432号	第一審	一部認容、一部棄却						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	本件各記載には、一般読者に対し、「原告が、亡Eの交際相手で看病をしているFに対する「J」の侮辱的発言に同調し、面白がるような態度を取る人物、大声を出したり暴言を吐いたりする粗暴な人物、長期間にわたって献身的に亡Eを看病していたF…												<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	(第一審)平成30年11月28日 東京地													
4	損害賠償請求事件	25449737	平成30年 9月 27日	東京地裁	平成29年(ワ)第41277号	第一審	一部認容、一部棄却						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	原告が被写体となっている本件写真を原告に無断で複製してインターネット上のツイッター上にアップロードした行為が、原告の当該写真に係る著作権（複製権及び公衆送信権）、肖像権及びプライバシー権を侵害すると主張して、被告に対し、不法行為…												<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	(第一審)平成30年9月27日 東京地													
5	損害賠償請求事件	25561248	平成30年 7月 20日	福岡地裁久留米	平成28年(ワ)第69号	第一審	一部認容						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	福岡県みやま市の市長選挙の候補者であった原告A及びその選挙運動員であった他の原告5名が、同市の副市長である被告G及び市議会議長である被告Hから、同市の道の駅において、公職選挙法に基づく選挙運動としての街頭演説を行うことを妨害され…												<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	(第一審)平成30年7月20日 福岡地久留米支													
6	特別公務員暴行陵虐致傷被告事件	25560882	平成30年 6月 29日	千葉地裁	平成29年(ワ)第321号	第一審	無罪						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	被告人が相手方に衣類をつかまれたままの状態で勢いよく自己の身体を右回りに反転させる暴行を加えたために相手方を転倒させ傷害を負わせたことが認められるが、相手方が執ように被告人の身体や衣類等をつかむなどした行為は急迫不正の侵害に該当…												<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>
	(第一審)平成30年6月29日 千葉地 >> (控訴審)平成31年3月1日 東京高													
7	大麻取締法違反、公務執行妨害被告事件	25560883	平成30年 6月 28日	札幌高裁	平成29年(う)第200号	控訴審	破棄						<input type="button" value="書誌"/>	<input type="button" value="全文"/>

[全文へ](#)

文献中の1文献目

▲先頭の文献

◀前文献

次文献▶

## 《書誌》

提供 TKC

【文献番号】

25563075

【文献種別】

判決／東京高等裁判所 (控訴審)

【裁判年月日】

平成31年 3月 1日

【事件番号】

平成30年(う)第1448号

【事件名】

特別公務員暴行陵虐致傷被告事件

【審級関係】

第一審

25560882

千葉地方裁判所 平成29年(わ)第321号

平成30年 6月29日 判決

【裁判結果】

棄却

【裁判官】

中里智美 來司直美 中川正隆

【全文容量】

約20Kバイト (A4印刷: 約11枚)

同一判例可從控訴審連結到第一審, 觀看第一審判定結果

全文へ

文献中の1文献目

先頭の文献

前文献

次文献

## 《書 誌》

提供 TKC

【文献番号】

25560882

【文献種別】

判決／千葉地方裁判所（第一審）

【裁判年月日】

平成30年 6月29日

【事件番号】

平成29年（わ）第321号

【事件名】

特別公務員暴行陵虐致傷被告事件

【審級関係】

控訴審

25563075

東京高等裁判所 平成30年（う）第1448号

平成31年 3月 1日 判決

【事業の概要】

「被告人は、警部補として、県警察本部B部C課に勤務し、同課D係長として、いわゆる闇金融事犯の犯罪捜査等に従事していたものであるが、路上において、闇金融事犯に係る内偵捜査のため、被害者E（当時49歳）の自宅周辺を私服で撮影するなどの職務に従事中、被害者から不審者として問い合わせられ、同人の右手で衣類をつかまれるなどした際、前記内偵捜査の発覚により捜査に支障が生じることを避けるため、その場から逃げ出そうと考え、被害者に対し、同人により衣類をつかまれたままの状態で勢いよく自己の身体を右回りに反転させる暴行を加え、被害者をして身体の平衡を失わせてその右足を路面に強く踏み込ませ、同人に右脛骨高原骨折後変形治癒の後遺症を伴う入院加療159日間を要する右脛骨高原骨折等の傷害を負わせた」という付審判事実について、本件暴行は認められるが、被告人が、被害者による違法な逮捕から自己の権利（行動の自由）を防衛するため、やむを得ずした行為であり、正当防衛として違法性が阻却されるとして、被告人に対し無罪の言渡しをした事例。

[TKC]

被告人が相手方に衣類をつかまれたままの状態で勢いよく自己の身体を右回りに反転させる暴行を加えたために相手方を転倒させ傷害を負わせたことが認められるが、相手方が執ように被告人の身体や衣類等をつかむなどした行為は急迫不正の侵害に該当し、被告人は自己の権利を防衛するために、やむを得ず有形力の行使に及んだものであり、防衛手段としての相当性の範囲を逸脱したものでもなかったから、被告人の行為は正当防衛に該当し違法性が阻却される。

無罪

控訴

岡部豪 酒井孝之 津田葉月

刑法195条1項

刑法196条

刑法36条1項

刑事訴訟法336条

可以點選連結到SUPER法令,檢索相關法令條文

※「Super 法令Web(ぎょうせい提供)の該当法令の施行日一覧にリンクします。

■施行日一覧から選択するための参考情報

当該判例:千葉地方裁判所 平成29年(わ)第321号 平成30年6月29日判決

【引用判例】

(当判例が引用している判例等)

日本所公布法令時間,修定時間內容可以同時檢索

施行年月日選択

各施行年月日時点の本文を確認する場合は、施行年月日のリンクを押してください。  
また、公布法会を確認する場合は最終改正のリンクを押してください。

### 法令名称

刑法(明治40年4月24日 法律第45号)第195条

## 検索結果

No.	施行年月日	最終改正
1	<a href="#">平成30年7月13日施行</a>	<a href="#">平成30年7月13日法律第72号</a>
2	<a href="#">平成29年7月13日施行</a>	<a href="#">平成29年6月23日法律第72号</a>
3	<a href="#">平成29年7月13日施行</a>	<a href="#">平成29年6月21日法律第67号</a>
4	<a href="#">平成29年7月11日施行</a>	<a href="#">平成29年6月21日法律第67号</a>
5	<a href="#">平成28年6月23日施行</a>	<a href="#">平成28年6月3日法律第54号</a>
6	<a href="#">平成28年6月1日施行</a>	<a href="#">平成25年6月18日法律第49号</a>
7	<a href="#">平成26年5月20日施行</a>	<a href="#">平成25年11月27日法律第86号</a>
8	<a href="#">平成23年7月14日施行</a>	<a href="#">平成23年6月24日法律第74号</a>
9	<a href="#">平成22年4月27日施行</a>	<a href="#">平成22年4月27日法律第26号</a>
10	<a href="#">平成18年6月12日施行</a>	<a href="#">平成18年5月23日法律第54号</a>

## 民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律

平成30年7月13日法律第72号

条目次 治革

全選択/全解除

- [全文](#)
- [第一条\(民法の一部改正\)](#)
- [第二条](#)
- [第三条\(家事事件手続法の一部改正\)](#)
- [附則](#)

検索 | 出力

DA [太] [由] 因

1/1ページ <前へ 次へ

法律第七十二号

平成三十年七月十三日

民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律をここに公布する。

## 民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律

## （民法の一部改正）

一条 民法(明治二十九年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。  
目次中「第八百九十九条」を「第八百九十九条の二」に、「第十二十七条  
十二条一千四十九条)/第九章 特別の寄与(第千五十条)」に改める。

第八百八十五条第二項を削る。  
第五編第三章第一節中第八百九十九条の次に次  
(共同相続における権利の承継の対抗要件)

第八百九十九条の二 相続による権利の承繼は、遺産の分割によるものかどうかにかかわらず、次条及び第九百一条の規定により算定した相続分を超える部分については、登記、登録その他の対抗要件を備えなければ、第三者に対抗することができない。

2 前項の権利が債権である場合において、次条及び第九百一条の規定により算定した相続分を超えて当該債権を承継した共同相続人が当該債権に係る遺言の内容(遺産の分割により当該債権を承継した場合にあっては、当該債権に係る遺産の分割の内容)を明らかにして債務者にその承継の通知をしたときは、共同相続人の全員が債務者に通知をしたものとみなして、同項の規定を適用する。

第九百二条第一項ただし書を削り、同条の次に次の二条を加える。  
(相続分の指定がある場合の債権者の権利の行使)

第九百二条の二 被相続人が相続開始の時において有した債務の債権者は、前条の規定による相続分の指定がされた場合であっても、各共同相続人に對し、第九百条及び第九百一条の規定により算定した相続分に応じてその権利を行使することができる。ただし、その債権者が共同相続人の一人に對してその指定された相続分に応じた債務の承継を承認したときは、この限りでない。

第九百三条第一項中「前三条」を「第九百条から第九百二条まで」に改め、同条第三項中「その意思表示は、遺留分に関する規定に違反しない範囲内で、その効力を有する」を「その意思に従う」に改め、同条に次の一項を加える。

4 婚姻期間が二十年以上の夫婦の一方である被相続人が、他の方に対し、その居住の用に供する建物又はその敷地について遺贈又は贈与をしたときは、当該被相続人は、その遺贈又は贈与について第一項の規定を適用しない旨の意思を表示したものと推定する。

第九百六条の次に次の二条を加える。  
(遺産の分割前に遺産に属する財産が処分された場合の遺産の範囲)

第九百六条の二 遺産の分割前に遺産に属する財産が処分された場合であっても、共同相続人は、その全員の同意により、当該処分された財産が遺産の分割時に遺産として存在するものとみなすことができる。

2 前項の規定にかかわらず、共同相続人の一人又は数人により同項の財産が処分されたときは、当該共同相続人については、同項の同意を得ることを要しない。  
第九百七条第一項「遺産」の下に「全部又は一部の」を加え、同条第二項中「その」の下に「全部又は一部の」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、遺産の一部を分割することにより他の共同相続人の利益を害するおそれがある場合におけるその一部の分割については、この限りでない。第九百七条第三項「前項」を「前項本文」に改める。

第九百九条の次に次の二条を加える。  
(遺産の分割前における預貯金債権の行使)

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

検索条件の詳細指定

綜合検索区: 可以同時検索所以藍色標籤資料

## ・基本データベース

LEX/DBインターネット

公的判例集データベース

新・判例解説Watch

刑事事件量刑データベース

Super 法令Web

法律文献総合INDEX

交通事故過失相殺事例データベース

労働法EX+

[ぎょうせい]

法律関係リンク集

[日本評論社/TKC]

[判例タイムズ社/TKC]

[労働開発研究会]

## ・出版社データベース

最高裁判所判例解説Web

判例タイムズ

主要民事判例解説

別冊判例タイムズ

法学協会雑誌データベース

国家学会雑誌データベース

季刊刑事弁護・無罪判例要旨

季刊労働法

労働法学研究会報

交通事故民事裁判例集Web

交通事故裁定例集Web

藍色標籤可  
單獨檢索外，  
也可以做串  
並聯檢索，紅  
色標籤只能  
單獨檢索

- [法曹会] [金融法務事情](#)
- [判例タイムズ社](#) [法律時報／学界回顧／判例回顧と展望](#)
- [\[判例タイムズ社\]](#) [私法判例リマーカス](#)
- [\[法学協会/有斐閣\]](#) [法学セミナー ベストセレクション](#)
- [\[現代人文社\]](#) [インターネットコメント](#)
- [\[労働開発研究会\]](#) [新基本法コメント](#)
- [\[ぎょうせい\]](#) [日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン](#)
- [\[NBL\]](#) [資料版商事法務](#)
- [\[ぎょうせい/交通事故紛争処理センター\]](#) [公正取引Web](#)
- [\[ぎょうせい\]](#) [ビジネス法務](#)

- [\[金融財政事情研究会\]](#) [ジャーリスト電子版](#)
- [\[日本評論社\]](#) [論究ジャーリスト電子版](#)
- [\[日本評論社\]](#) [判例百選電子版](#)
- [\[日本評論社\]](#) [法学教室電子版](#)
- [\[日本評論社\]](#) [民商法雑誌電子版](#)
- [\[YODBメイン\]](#) [YODBメイン](#)
- [\[商事法務\]](#) [判例百選アーカイブ](#)
- [\[商事法務\]](#) [法学教室アーカイブ](#)
- [\[公正取引協会\]](#) [法律用語辞典](#)
- [\[中央経済社\]](#) [六法全書電子復刻版](#)
- [\[YDC1000\]](#) [YDC1000](#)

①

基本資料区

出版社及刊物別検索区

全面検索

■ フリーキーワード ※ キーワードは全角15文字以内で入力してください。

OR →   
  
  
NOT →

■ 執筆者  【ガイド】  【ガイド】  【ガイド】

■ 発行年月 年月指定無し  年  から  年  まで

■ 号・ページ  号  ページ

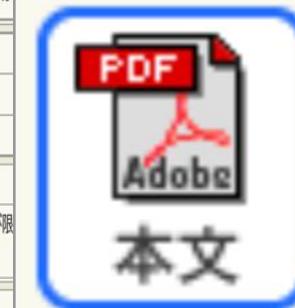
一覧表示: 20件  発行年月の  新しい順  古い順1-20[20件表示]  先頭へ  前へ  次へ

全選択 クリア 表示 - 1文献ずつ / まとめて

行	概要	書誌表示	本文表示
1	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1445号202-209ページ[2018/4/1] インターネット上の掲示板において、他人の顔写真やアカウント名を利用して他人になりますし、第三者に対する中傷等を行ったことによる損害賠償請求を認めた事例(大阪地裁平成29年8月30日)		本文
2	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1438号164-171ページ[2017/9/1] 芸能プロダクションである原告と歌手である被告との間で締結された「マネジメント専属契約」が違法であるとしたことによる損害賠償請求を認めた事例(大阪地裁平成28年3月31日)		本文
3	論文・記事等//判例タイムズ1433号5-13ページ[2017/4/1] スナップ写真等と肖像権をめぐる法的問題について 執筆者等: 中島基至		本文
4	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1425号265-281ページ[2016/8/1] 警察官による傷害事件の被疑者である原告に対する取調べにおいて、社会通念上相当な方法及び限界があるとしたことによる損害賠償請求を認めた事例(大阪地裁平成28年3月25日)		本文
5	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1425号318-327ページ[2016/8/1] 撮影対象に私道部分や原告らの自宅出入り口附近を含む屋外設備による損害賠償請求を認めた事例(大阪地裁平成28年11月5日)		本文
6	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1419号331-339ページ[2016/2/1] 1 シンガポール法を準拠法とする不法行為(名譽毀損等)に基づく損害賠償請求について、法の適用に関する通則法22条1項により、日本民法の不法行為についての要件該当性を検討した結果、不法行為を構成しないとして、請求が棄却された事例 2 シンガポールに在住する日本人に対する内緒の不当報裏を理由とするフィリピン人の不法行為に基づく損害賠償を求める訴え(反訴)について、我が国の国際裁判管轄が認められ、請求の一部が認容された事例 3 法の適用に関する通則法22条2項に基づく日本民法724条(不法行為による損害賠償請求権の期間の制限)の累積的適用による消滅時効の主張を排斥した事例(東京地裁平成25年10月28日)		本文
7	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1415号303-339ページ[2015/10/1] アイドルグループのメンバーを被写体とする写真を同人に無断で書籍に掲載する行為がいわゆるパブリシティ権を侵害するものとして不法行為法上違法となるとされた事例(東京地裁平成25年4月26日)		本文
。	論文・記事等//判例タイムズ1403号57-79ページ[2014/10/1]		本文

期刊可以單獨檢索 【範例: 判例タイムズ】

此標籤可觀看期刊PDF全文資料



https://ls.lawlibrary.jp/syoseki/Syoshi.aspx?jc=2606&st=1&lpn=0&bi=p04385896-00-014450202

TKC ロライブラリー / TK... 判例タイムズ社 判例タイ... 檢索... 檢索(F) 編集(E) 檢視(V) 我の最愛(A) 工具(T) 説明(H) ヘルプ ログアウト

# 判例タイムズ

## 検索項目の入力 > 検索結果一覧 > 書誌表示

### 書誌情報 1文献中1文献目

文献番号	p04385896-00-014450202
タイトル	インターネット上の掲示板において、他人の顔写真やアカウント名を利用して他人になりますし、第三者に対する中傷等を行ったことについて、名誉権及び肖像権の侵害が認められた事例
分類／分野等	判例等／民法編／判例紹介（コメント付き）
情報提供	判例タイムズ社
書籍名(ISSN)	判例タイムズ1445号202-2006-00-014450202
発行年月	2018/4/1
参照法令	民法709条
当該判例	大阪地方裁判所 平成29年8月30日 平成29年(ワ)第1649号 LEX/DB25448910
参考判例	東京地方裁判所 平成27年5月25日 仙台地方裁判所 平成26年11月11日 東京地方裁判所 平成28年2月9日 大阪地方裁判所 平成28年2月8日 判例時
本文情報	 PDF 本文

可連結法院實際判例





民事

インターネット上の掲示板において、他人の顔写真やアカウント名を利用して他人になりますし、第三者に対する中傷等を行ったことについて、名誉権及び肖像権の侵害が認められた事例

対象事件

平成29年8月30日判決  
大阪地方裁判所第22民事部  
平成29年(ワ)第1649号  
損害賠償請求事件

裁判結果

一部認容、確定  
参考条文  
民法709条

解説

1 事案の概要

Xは、YがSNSの掲示板においてXのアカウント名及び顔写真を使用してXになりますし、第三者を罵倒するような投稿等を行ったことにより、名誉権、プライバシー権、肖像権及びアイデンティティ権を侵害されたとして、慰謝料、発信者情報開示費用及び弁護士費用の支払を求めた。これに対し、Yは、Xになりますましたことはない等と

以上から、本判決は、Xの請求のうち名誉権及び肖像権侵害に関する請求を認容した。

3 本判決の意義

(1) 本判決がなりすましによる名誉毀損を肯定したことについては、同種の裁判例も存在し（東京地裁平成27年5月25日判決・判例秘書LD7030580等）、判断自体に新規性があるわけ

Copyright



# 専用電子図書館

ログアウト

全て

法・法律学

憲法

行政法

民事法

刑法

社会・経済法

国際法・国際私法

基礎法

その他

表示順: 分類順

分野: 未選択

書名検索: 部分一致

クリア

著者・編者検索: 部分一致

クリア

刊行年検索: 年~ 年

全クリア 検索

検索の結果、全1012冊中から1冊目~102冊目が表示されています

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 >>



TKC専用電子圖書館, 內收藏有斐閣法律書籍1065冊以上, 可全文閱讀【可下載至硬碟閱讀14日】

検索の結果、全1012冊中から1冊目～102冊目が表示されています

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 >>

閉じる

芦部 信喜編  
吉川徳義先生古稀記念  
憲法の現代的課題

## 宮沢俊義先生古稀記念 ／憲法の現代的課題

芦部 信喜

瀬忠一) / 言論の自由に関するアメリカ判例の一考察(久保田きぬ子) / 生活保障に関する一考察(高原賢治) / 裁判判断の回避と裁判所の憲法保障機能(芦部信義) ほか8編の論文を収録。

／裁判判断の回避と裁判所の憲法保障機能（芦部信義）ほか8編の論文を収録。



争放棄と軍備撤廃の法思想史的研究(1) (深瀬史一)

備後守の法思想史的研究(1) (深瀬忠一)

を放棄する」と定めても、実際上、戦争が起る危険は頗る大きいが（不戦争が起つたという事実は、このことを証明する）、軍備を全廃してしまふるは、必ずある。」宮沢俊義・日本国憲法コンメンターラー1（日本評論社）

（8） 実質的憲法改正（とくに第9条改廃による再軍備）の準備機関としつけなかつた。宮沢俊義・平和と人権・憲法二〇〇年（中）（東大出版会）

現在のものもるるの条件の下で、自衛隊法と憲法との問題について、人をましいかどうか、にある。いずれは、そういう「確定」を拘らぬでしまうよりはかないとしても、今いきなり「歴史の判定に託し」この際は、そういう日の到来をできるだけ先へ延ばし、もっぱら「そして、そこでかせがれた『時』」を利用することによって、現に確に努力することも、実際的見地から見て、意味があるのではなから「憲法と裁判」（有斐閣、一九六七年）二八四頁。このことは、現も深思熟慮すべき根本問題である（同事件をめぐって、深瀬忠一「法律報一九七〇年二・三・五・九・一〇・一二月号、一九七一年八月号）は、曖昧なまま延引したり、最高裁判決で決める筋合のものではすべき問題だという見解が注目される（潮、一九七〇年九月号）。国民白書

を放棄すると定めても、實際上、戦争が起る危険は頗るはゞである。」宮沢俊義・日本国憲法コンメンタール（8） 実質的憲法改正（とくに第九条改廃による再軍備）  
けなかつた。宮沢俊義・平和と人權—憲法二〇年（中）（  
現在のもろもろの条件の下で、自衛隊法と憲法との問題  
ぞましいかどうか、にあろう。いずれは、そういう『確  
ねてしまうよりほかない』としても、今いきなり『歴史の  
この際は、そういう日の到来をできるだけ先へ延ばし、  
そして、そこでかせがれた『時』を利用するることによつて、  
に努力することも、実際的見地から見て、意味があるの  
『憲法と裁判』（有斐閣、一九六七年）二八四頁。この二  
も深思熟慮すべき根本問題である（同事件をめぐつて、  
律時報一九七〇年二・三・五・九・一〇・一二月号、一  
問題は曖昧なまま延引したり、最高裁判決で決める筋合の  
すべき問題だという見解が注目される（潮、一九七〇年九



法令/検索

官報掲載法令/検索

検索履歴一覧

基本

体系

五十音

期間

検索語

 件名  本文

法令番号

令和  年法律 第  号 検索 クリア 詳細を指定して検索

日本法律條文検索【條文制定時間,修定時間,官報掲示  
法令時間資料検索】

検索結果が1000件を超えてます。最初の1000件を表示します。



一覧出力



一覧印刷

## 法令一覧

1~25件目/1000件

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 &lt;&lt;最初 &lt;前へ 次へ&gt; 最後&gt;&gt;

No.	法令名称	制定年月日	種別番号	未施行
1	<a href="#">日本国憲法の改正手続に関する法律</a>	平成19年5月18日	法律第51号	あり
2	<a href="#">領海及び接続水域に関する法律</a>	昭和52年5月2日	法律第30号	
3	<a href="#">排他的経済水域及び大陸棚に関する法律</a>	平成8年6月14日	法律第74号	
4	<a href="#">排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律</a>	平成22年6月2日	法律第41号	
5	<a href="#">有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法</a>	平成28年4月27日	法律第33号	
6	<a href="#">法の適用に関する通則法</a>	平成18年6月21日	法律第78号	
7	<a href="#">外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律</a>	明治32年3月10日	法律第50号	
8	<a href="#">扶養義務の準拠法に関する法律</a>	昭和61年6月12日	法律第84号	
9	<a href="#">遺言の方式の準拠法に関する法律</a>	昭和39年6月10日	法律第100号	
10	<a href="#">日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律</a>	昭和22年4月18日	法律第72号	
11	<a href="#">ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廢止に関する法律</a>	昭和27年4月11日	法律第81号	
12	<a href="#">奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律</a>	昭和28年11月16日	法律第267号	
13	<a href="#">小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律</a>	昭和43年6月1日	法律第83号	
14	<a href="#">沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律</a>	昭和46年12月31日	法律第129号	あり
15	<a href="#">国籍法</a>	昭和25年5月4日	法律第147号	あり
16	<a href="#">男女共同参画社会基本法</a>	平成11年6月23日	法律第78号	
17	<a href="#">請願法</a>	昭和22年3月13日	法律第13号	
18	<a href="#">日本時間法</a>	昭和25年6月1日	法律第148号	

制定 平成19年5月18日法律第51号

最終改正 令和元年5月31日法律第16号  
施行 令和元年6月20日施行

表示 検索 出力 新旧

AA [大] [中] [小]  見え消し  改正条項のみ表示

1/3ページ &lt;前へ 次へ&gt;

条項目次

沿革

関連情報

引用

第十九条(国民投票の方法等に関する周知等)

引

第二十条(投票人名簿)

引

第二十一条(投票人名簿の記載事項等)

引

第二十二条(被登録資格等)

引

第二十三条(登録)

引

第二十四条(総監)

引

第二十五条(異議の申出)

引

第二十六条(訴訟)

引

第二十七条(補正登録)

引

第二十八条(訂正等)

引

第二十九条(登録の抹消)

引

第三十条(通報及び調査の請求)

引

第三十一条(投票人名簿の再調製)

第三十二条(投票人名簿の交付の停止、

○日本国憲法の改正手続に関する法律 抄

(平成十九年五月十八日)  
(法律第五十一号)  
第百六十六回通常国会  
第一次安倍内閣日本国憲法の改正手続に関する法律をここに公布する。  
日本国憲法の改正手続に関する法律

目次

第一章 総則(第一条)  
 第二章 国民投票の実施  
 第一節 総則(第二条—第十条)  
 第二節 国民投票広報協議会及び国民投票に関する周知(第十一条—第十九条)  
 第三節 投票人名簿(第二十条—第三十二条)  
 第四節 在外投票人名簿(第三十三条—第四十六条)  
 第五節 投票及び開票(第四十七条—第八十八条)  
 第六節 国民投票分会及び国民投票会(第八十九条—第九十九条)  
 第七節 国民投票運動(第百条—第百八条)  
 第八節 罰則(第百九条—第百二十五条)  
 第三章 国民投票の効果(第百二十六条)  
 第四章 国民投票無効の訴訟等  
 第一節 国民投票無効の訴訟(第百二十七条—第百三十四条)  
 第二節 再投票及び更正決定(第百三十五条)  
 第五章 補則(第百三十六条—第百五十条)  
 第六章 憲法改正の発議のための国会法の一部改正(第百五十一条)  
 附則

第一章 総則  
 (趣旨)

第一条 この法律は、日本国憲法第九十六条に定める日本国憲法の改正(以下「憲法改正」という。)について、国民の承認に係る投票(以下「国民投票」という。)に関する手続を定めるとともに、あわせて憲法改正の発議に係る手続の整備を行うものとする。

第二章 国民投票の実施

第一節 総則

(国民投票の期日)

第二条 国民投票は、国会が憲法改正を発議した日(国会法(昭和二十二年法律第七十九号)第六十八条の五第一項の規定により国会が日本国憲法第九十六条第一項に定める日本国憲法の改正の発議をし、国民に提案したものとされる日をいう。第百条の二において同じ。)から起算して六十日以後百八十日以内において、国会の議決した期日に行う。

2 内閣は、国会法第六十五条第一項の規定により国民投票の期日に係る議案の送付を受けたときは、速やかに、総務大臣を経由して、当該国民投票の期日を中央選挙管理会に通知しなければならない。

**SUPER法令:日本法規相關條文  
可以從條文找尋引用及被運用判例**

検索

検索条件の詳細指定  のデータベースを横断検索できます。

▶ 基本データベース

 LEX/DBインターネット

 Super 法令Web

 法律関係リンク集

 公的判例集データベース

 法律文献総合INDEX

[日本評論社/TKC]

 新・判例解説Watch

 交通事故過失相殺事例データベース

[判例タイムズ社/TKC]

 刑事事件量刑データベース

[現代人文社/TKC]

 労働法EX+

藍色標籤可串聯檢索外,也可以整體並聯檢索

▶ 出版社データベース

 最高裁判所判例解説Web

[法曹会]

 金融法務事情

 判例タイムズ

[判例タイムズ社]

 法律時報／学界回顧／

 インターネットコメント  
[日本評論  
社]

[有斐閣]

 主要民事判例解説

[判例タイムズ社]

 私法判例リマーカス

 別冊判例タイムズ

[判例タイムズ社]

 法学セミナー ベストセレクション

 法学協会雑誌データベース

[法学協会/有斐閣]

 インターネットコメント

 国家学会雑誌データベース

[国家学会/有斐閣]

 新基本法コメント

 季刊刑事弁護・無罪判例要旨

[現代人文社]

 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン

 季刊労働法

[労働開発研究会]

 NBL

 労働法学研究会報

[労働開発研究会]

 資料版商事法務

 交通事故民事裁判例集Web

[ぎょうせい]

 公正取引Web

 交通事故裁定例集Web

[ぎょうせい／交通事故紛争処理センター]

 ビジネス法務

 判例地方自治

[ぎょうせい]

 旬刊経理情報

 企業会計

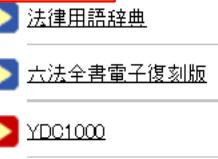
 税務弘報



紅色標籤為獨立檢索區  
塊



[商事法務]  
公正取引協会



 法律用語辞典  
 六法全書電子復刻版  
 YDC1000



[中央經濟社]

[中央經濟社]

[中央經濟社]



検索方法の指定

## 目次による検索

[憲法](#)[民法\(財産法\)](#)[民法\(家族法\)](#)[会社法](#)[民事訴訟法](#)[刑法](#)[刑事訴訟法](#)**従目次検索條文**

## その他の検索

[キーワードによる検索](#)[判例情報による検索](#)

## 資料

[法令名略語表](#)[判例掲載誌略語表](#)[文献略語表](#)[執筆者一覧](#)

## インターネットコンメンタールのご利用にあたってのお願い

- (1) 本コンメンタールにおきましては、重要な条文に関して条文解説を提供しております。「解説に軽重をつける」という本コンメンタールの趣旨に従い、解説を提供していない条文もあることを予めご了解ください。
  - (2) 2016年4月より、『憲法』編を提供サービスいたしました。利用申込みは、株式会社TKC(メールアドレス:lexcenter@tkc.co.jp/フリーダイヤル:0120-114-094)へお問合せください。
  - (3) 現在、本コンメンタールの書籍版・電子書籍版が下記の通り販売されています。
    - ・書籍版:『新・コンメンタール憲法』、『新・コンメンタール民法(財産法)』、『学習コンメンタール民法II 親族・相続』、『新・コンメンタール刑法』、『新・コンメンタール民事訴訟法 第2版』、『新・コンメンタール刑事訴訟法 第2版』(以上、日本評論社より刊行)
    - ・kindle版:『新・コンメンタール憲法』、『新・コンメンタール民事訴訟法 第2版』、『新・コンメンタール刑事訴訟法 第2版』(以上、amazonにて販売)
- なお、内容についてのお問い合わせはinkom@nippyo.co.jpまでお願いいたします。

2016年4月1日  
株式会社 日本評論社

検索方法の指定 &gt; 目次による検索

## 【民法(家族法)】

編ジャンプ 第4編 親族 [前注] ▾ へ ➡

条ジャンプ [ ] (725~1044)条へ ➡

階層を閉じる

階層を開く

\* (は解説有り。)

- 第4編 親族 [前注]
- 第1章 総則 [前注]
  - \*第725条 (親族の範囲)
  - \*第726条 (親等の計算)
  - \*第727条 (縁組による親族関係の発生)
  - \*第728条 (離婚等による親族関係の終了)
  - \*第729条 (配偶による親族関係の終了)
  - \*第730条 (親族間の抜け合い)

- 第2章 婚姻 [前注]
  - 第1節 婚姻の成立 [前注]

- 第1款 婚姻の要件
  - \*第731条 (婚姻適齡)
  - \*第732条 (重婚の禁止)
  - \*第733条 (再婚禁止期間)
  - \*第734条 (近親者間の婚姻の禁止)
  - \*第735条 (直系姻族間の婚姻の禁止)
  - \*第736条 (養親子等の間の婚姻の禁止)
  - \*第737条 (未成年者の婚姻についての父母の同意)
  - \*第738条 (成年被後見人の婚姻)
  - \*第739条 (婚姻の届出)
  - \*第740条 (婚姻の届出の受理)
  - \*第741条 (外国に在る日本人間の婚姻の方式)

- 第2款 婚姻の無効及び取消し [前注]
  - \*第742条 (婚姻の無効)
  - \*第743条 (婚姻の取消し)
  - \*第744条 (不適格な婚姻の取消し)
  - \*第745条 (不適齢者の婚姻の取消し)
  - \*第746条 (再婚禁止期間内にした婚姻の取消し)
  - \*第747条 (詐欺又は強迫による婚姻の取消し)
  - \*第748条 (婚姻の取消しの効力)
  - \*第749条 (離婚の規定の準用)

- 第2節 婚姻の効力 [前注]
  - \*第750条 (夫婦の氏)
  - \*第751条 (生存配偶者の復氏等)
  - \*第752条 (同居、協力及び扶助の義務)
  - \*第753条 (婚姻による成年擬制)
  - \*第754条 (夫婦間の契約の取消権)

- 第3節 夫婦財産制 [前注]
  - \*第755条 (夫婦の財産関係)

民法(家族法)  
(明治31年6月21日法律第9号)

## 編者

松岡久和	立命館大学
中田邦博	龍谷大学
川 淳一	成城大学
冷水登紀代	甲南大学
高橋朋子	成蹊大学
常岡史子	横浜国大
松川正毅	大阪大学

※職位(2018/04/01現在)

## 民法【家族法】第275條全文

民法 第4編(親族[前注])-第1章(総則[前注])

## (親族の範囲)

第725条 次に掲げる者は、親族とする。

- 一 六親等内の血族
- 二 配偶者
- 三 三親等内の姻族

## I 本条の意義

わが国の民法典では、親族の範囲に関して包括的な規定を設けて、一定の継承柄にある者を親族と呼ぶ。しかし、民法典の中では、個々の規定でもって、法的効果を一定の親族に定めている(たとえば、民877条参照)。それゆえ、包括的規定で親族の範囲を定める本条は、家庭制度を基礎とした旧法の名残りであると批判され、その存在意義が疑問視されている。

## II 親族に関する基礎用語

- 1 親等  
親族間の遠近を示す単位であり、親子一代を一単位とする(民726条1項参照)。
- 2 血族  
出生による血のつながりのある者(自然血族)のほか、民727条が規定するように、養親子関係も血族である(法定血族)。
- 3 配偶者  
夫婦の一方から見た他方配偶者をいう。
- 4 姻族  
婚姻を媒介とする「配偶者の方」と「他方配偶者の血族」との関係にある者をいう。たとえば、妻と夫の父母とは姻族である。本人といふの配偶者も姻族の関係にある。また、夫の先妻の子と後妻である配偶者は姻族である。これに対して、妻の親と夫の親は姻族関係にはない。これは、配偶者の一方の血族と他方配偶者の血族の関係になるからである。
- 5 直系・傍系  
直系とは、血縁が直上直下するかたちでつながる関係を意味する。傍系とは、血縁が共同始祖から直下する関係を意味する。たとえば、兄弟姉妹は父母を共同始祖とする傍系である。いとこは、祖父母を共同始祖とし、直下する傍系である。上述の血族、姻族の関係と組み合わせて、直系血族、傍系血族、直系姻族、傍系姻族と呼ばれることがある(たとえば、民734条参照)。
- 6 尊属・卑属  
自分よりも前の(古い)世代を尊属といい、後の(新しい)世代を卑属という。子は卑属であり、祖父母は尊属である。必ずしも年齢の上下とは一致せず、自己よりも年下の尊属もありうる。尊属や卑属に関する条文は民法典親族編や相続編に散見する(民736条、民729条等)。

## III 親族の範囲

- 1 血族  
血族に関しては、6親等内を親族としている。このような広範囲を親族としていることに対して批判がある。
- 2 配偶者  
血縁に基づかないにもかかわらず、わが国の民法典のもとでは、配偶者も親族である。しかしながら、配偶者を親族としない立法例も多いといわれている。
- 3 姻族

Copyright(C) NIPPON HYORONSHA CO.,LTD.PUBLISHERS

Copyright(C) NIPPON HYORONSHA CO.,LTD.PUBLISHERS

LOGOUT

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

CAUTION!! do not forget to logout.

検索

検索条件の詳細指定

のデータベースを横断検索できます。

## ♦ 基本データベース

[LEX/DBインターネット](#)[Super 法令Web](#)[\[ぎょうせい\] 法律関係リンク集](#)[公的判例集データベース](#)[法律文献総合INDEX](#)[新・判例解説Watch](#)[交通事故過失相殺事例データベース](#)[刑事事件量刑データベース](#)[労働法EX+](#)

[現代人文社/TKC]

## ♦ 出版社データベース

[最高裁判所判例解説Web](#)

## 有斐閣オンライン・データベース

## Yuhikaku Online Database

[判例タイムズ](#)[法政社]  
[判例タイムズ社][法律時報／学界回顧／判例回顧と展望](#)[主要民事判例解説](#)

[判例タイムズ社]

[私法判例リマーカス](#)[別冊判例タイムズ](#)

[判例タイムズ社]

[法学セミナー ベストセレクション](#)[法学協会雑誌データベース](#)

[法学協会/有斐閣]

[インターネットコメントール](#)[国家学会雑誌データベース](#)

[国家学会/有斐閣]

[新基本法コメントール](#)[季刊刑事弁護・無罪判例要旨](#)

[現代人文社]

[日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン](#)[季刊労働法](#)

[労働開発研究会]

[NBL](#)[労働法学研究会報](#)

[労働開発研究会]

[資料版商事法務](#)[交通事故民事裁判例集Web](#)[ぎょうせい]  
[ぎょうせい/交通事故紛争処理センター][公正取引Web](#)[交通事故裁定例集Web](#)[ビジネス法務](#)[ロードマップ/TKC]  
[判例タイムズ社/TKC]

[労働開発研究]



## ジュリスト電子版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## ジュリスト電子版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 論究ジュリスト電子版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 判例百選電子版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 法学教室電子版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 民商法雑誌電子版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## YODBメイン

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 法学教室アーカイブ

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 法律用語辞典

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## 六法全書電子復刻版

[有斐閣]

[日本評論社]  
[日本評論社]

## YDC1000

[有斐閣]

## 有斐閣電子期刊

[中央経済社]





有斐閣オンライン・データベース  
ジュリスト電子版

YODBメイン

ジュリスト

法学教室

判例百選

民商法雑誌

法律用語辞典

六法全書電子復刻版

ヘルプ

検索対象

検索方法

2019年7月号(No.1534)  
2019年6月号(No.1533)  
2019年5月号(No.1532)  
2019年春号(論ジュリNo.29)

2019年4月号(No.1530)

2019年3月号(No.1529)

2019年冬号(論ジュリNo.28)

2019年2月号(No.1528)

2019年1月号(No.1527)

2018年12月号(No.1526)

2018年秋号(論ジュリNo.27)

2018年11月号(No.1525)

2018年10月号(No.1524)

2018年9月号(No.1523)

2018年夏号(論ジュリNo.26)

2018年8月号(No.1522)

2018年7月号(No.1521)

2018年6月号(No.1520)

2018年5月号(No.1519)

2018年春号(論ジュリNo.25)

平成29年度重要判例解説 2018年4月10日臨時増刊

2018年4月号(No.1517)

2018年3月号(No.1516)

2018年冬号(論ジュリNo.24)

2018年2月号(No.1515)

2018年1月号(No.1514)

2017年12月号(No.1513)

全刊期PDF  
検索、検索状  
況如下頁所  
示

- 各コンテンツの収録範囲
- 閲覧環境について
- 著作権保護とコンテンツ利用について
- ご利用方法について
- 検索方法について
- 画像ビューア表示について
- 評釈判例・本文判例一覧について
- ファイル表示画面の「論考判例リスト」「ペ
- お問い合わせについて

有斐閣オンライン・データベース

Yuhikaku Online Database



有斐閣オンライン・データベース  
ジュリスト電子版

検索対象  
検索方法

ジュリスト

YODBメイン

ジュリスト

法学教室

判例百選

民商法雑誌

法律用語辞典

六法全書電子復刻版

ヘルプ

多少ならびに

- この有斐閣オンライン・データベースに収録した媒体を問わず、無断で転載・複製することはできません。
- 個人的な使用に限って、検索したデータを印刷することができます。
- この有斐閣オンライン・データベースに収められた著作物ごとに個人で購入することができるところ、「YODB電子版」「Yuhikaku電子版」「Yuhikaku電子版」「Yuhikaku電子版」「Yuhikaku電子版」にあっては、著者および収載号・頁等を、また、「法律学小辞典」「法律用語辞典」の解説や「六法全書電子復刻版」以外の部分（参考条文・事項索引等、編者が付した条文見出し（【】で表示されている条文見出し））を引用する場合も収載の旨を明記しなければなりません。

有斐閣電子期刊

■各コンテンツの収録範囲

## 1. 収録範囲

各コンテンツの収録範囲は以下のとおりです。ただし、契約内容によって閲覧できる範囲が制限されている場合があります（次の「未契約部分による閲覧範囲の制限」を参照）。

コンテンツ名

収録範囲

【画像】與【PDF】所呈現內容方式是相同,如要用【PDF】方式閱讀全文需要安裝 **Adobe Acrobat Reader**  
**Dc**閱覽程式方能執行。

TK Cローライブラリー お知らせ

FAQ

有斐閣オンライン・データベース  
**ジュリスト電子版**  
Since 1877

検索対象 ジュリスト ヘルプ  
検索方法 冊子検索

画像ビューア表示 PDFビューア表示  
目次に戻る 冊子全体の閲覧

2019年4月号(No.1530)

0 頁 次頁 ポップアップ 補正

実用法律雑誌

特集／パワハラ予防の課題

Monthly Jurist

1 / 1

4

2019 April

#1530

2019年7月号(No.1534)  
2019年6月号(No.1533)  
2019年5月号(No.1532)  
2019年春号(論ジュリNo.29)  
2019年4月号(No.1530)  
2019年3月号(No.1529)  
2019年冬号(論ジュリNo.28)  
2019年2月号(No.1528)  
2019年1月号(No.1527)  
2018年12月号(No.1526)  
2018年秋号(論ジュリNo.27)  
2018年11月号(No.1525)  
2018年10月号(No.1524)  
2018年9月号(No.1523)  
2018年夏号(論ジュリNo.26)  
2018年8月号(No.1522)  
2018年7月号(No.1521)  
2018年6月号(No.1520)  
2018年5月号(No.1519)  
2018年春号(論ジュリNo.25)  
平成29年度重要判例解説 2018年4月10日臨時増刊  
2018年4月号(No.1517)  
2018年3月号(No.1516)  
2018年冬号(論ジュリNo.24)  
2018年2月号(No.1515)  
2018年1月号(No.1514)  
2017年12月号(No.1513)

平成31年4月1日発行／毎日



検索対象  ダウンロードボタン

検索方法  ダウンロードボタン

ジュリスト  論究ジュリスト

- [2019年7月号\(No.1534\)](#)
- [2019年6月号\(No.1533\)](#)
- [2019年5月号\(No.1532\)](#)
- [2019年春号\(論ジュリNo.29\)](#)
- [2019年4月号\(No.1530\)](#) (選択)
- [2019年3月号\(No.1529\)](#)
- [2019年冬号\(論ジュリNo.28\)](#)
- [2019年2月号\(No.1528\)](#)
- [2019年1月号\(No.1527\)](#)
- [2018年12月号\(No.1526\)](#)
- [2018年秋号\(論ジュリNo.27\)](#)
- [2018年11月号\(No.1525\)](#)
- [2018年10月号\(No.1524\)](#)
- [2018年9月号\(No.1523\)](#)
- [2018年夏号\(論ジュリNo.26\)](#)
- [2018年8月号\(No.1522\)](#)
- [2018年7月号\(No.1521\)](#)
- [2018年6月号\(No.1520\)](#)
- [2018年5月号\(No.1519\)](#)
- [2018年春号\(論ジュリNo.25\)](#)
- [平成29年度重要判例解説 2018年4月10日臨時増刊](#)
- [2018年4月号\(No.1517\)](#)
- [2018年3月号\(No.1516\)](#)
- [2018年冬号\(論ジュリNo.24\)](#)
- [2018年2月号\(No.1515\)](#)
- [2018年1月号\(No.1514\)](#)
- [2017年12月号\(No.1513\)](#)

画像ビューア表示  PDFビューア表示

2019年4月号(No.1530)

ポップアップ 補正

目次

判例  
情報

換頁

1

Monthly Jurist

2019年4月号(No.1530)

PDF

4

2019 April  
#1530

【座談会】  
原 昌登  
久保村俊哉  
白井久明  
杉浦ひとみ

原 昌登  
川井圭司  
横田光平  
太田 肇



特集 Special Feature  
パワハラ予防の課題

有斐閣

新連載 担続と法実務 連載 新時代の弁護士倫理／知的財産法とビジネスの種  
最高級大法師論の判例 最高裁判所の判例

144

## 労働法EX+ 可以從勞動相關最新信息檢索檢索相關法規及判例

すべての労働関連情報を検索

カテゴリーを選択して検索

検索

クリア

法令等

判例

労働委員会命令

通知

審議会情報

ガイドライン等

ニュース

閉じる

! 労働判例ジャーナルにおける今後の発行について

 ニュース

2020/09/15

内定取り消し昨年の5倍 コロナ

2020/09/15

ウェブ面接、企業半数継続 来年

2020/09/15

報酬格差、最高裁判決へ 10月

2020/09/14

新型コロナ 新卒中途採用3割が

2020/09/14

働きやすい職場へ認証制度 運転

2020/09/14

賃金の口座振込み、「資金移動業者」も対象に コード決済を通じ——厚労省

2020/09/14

法定労働組合と認めず 救済申立てを却下——都労委

2020/09/11

外国人労働者、2・7倍 人口流出の被災3県 コロナで受け入れに厳しさ

2020/09/11

待遇格差、10月最高裁判決 日本郵便の契約社員

2020/09/10

障害者雇用率2・85% 全行政機関で法定達成

## すべての労働関連情報を検索

カテゴリーを選択して検索

厚生労働省所管の主な通知、公示などを収録

検索

クリア

法令等

判例

労働委員会命令

通知

審議会情報

ガイドライン等

ニュース

## テストライダーの労働者性

判例 2020/09/15

就業時間前後の労働時間該当性

判例 2020/09/15

法人格否認の法理と未払割増賃金等支払請求

判例 2020/09/15

窃盗を理由とする懲戒解雇の有効性

判例 2020/09/15

地域おこし協力隊員の労働者性

さらに表示

さらに表示

## 最新労動関係情報

労働法EX+

労働分野の情報を総合的に発信するポータルサイト

すべての労働関連情報を検索

カテゴリーを選択して検索

検索

クリア

法令等

判例

労働委員会命令

通知

審議会情報

ガイドライン等

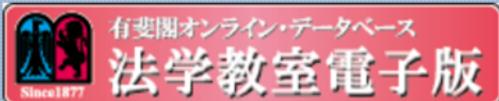
ニュース

閉じる

詳細検索▼

見出し/事件名/著名事件名	裁判年月日/裁判所名/種別/事件番号	コメント	所在情報	LEX/DB文献番号
人員整理目的の有期労働契約の雇止め／グリーントラストのみや事件	令和2年6月10日／宇都宮地方裁判所／判決／平成30年(ワ)第454号	有期労働契約に雇用の継続につき合理的期待があるとされた例／雇止めは、整理解雇の要件を満たさず、違法とされた例	労働判例ジャーナル101号1頁	LEX/DB25566018
亡職員の精神疾患発症及び自殺の公務起因性／地方公務員災害補償基金岩手県支部長事件	令和2年6月5日／盛岡地方裁判所／判決／平成30年(行ウ)第1号	公務により発症した精神疾患と自殺との間に相当因果関係が認められるとして、公務外災害認定処分取消等請求が認められた例	労働判例ジャーナル102号26頁	LEX/DB25566017
テストライダーの労働者性／国・津山労基署長事件	令和2年5月29日／大阪地方裁判所／判決／平成31年(行ウ)第24号	労働基準法上の労働者に該当するとして、療養補償給付等不支給処分取消請求が認められた例	労働判例ジャーナル102号28頁	LEX/DB25566016
就業時間前後の労働時間該当性／淀川労働者厚生協会事件	令和2年5月29日	就業時間前後の労働時間該当性／淀川労働者厚生協会事件	労働判例ジャーナル102号30頁	LEX/DB25566015
法人格否認の法理と未払賃金等支払請求／タカラ運送ほか1社事件	令和2年5月28日	法人格否認の法理と未払賃金等支払請求／タカラ運送ほか1社事件	労働判例ジャーナル102号32頁	LEX/DB25566014
窃盗を理由とする懲戒解雇の有効性／近畿中央ヤクルト販売事件	令和2年5月28日	窃盗を理由とする懲戒解雇の有効性／近畿中央ヤクルト販売事件	労働判例ジャーナル102号34頁	LEX/DB25566013
地域おこし協力隊員の労働者性／国・十日町市事件	令和2年5月27日	地域おこし協力隊員の労働者性／国・十日町市事件	労働判例ジャーナル102号36頁	LEX/DB25566012
嘱託職員と正社員との基本給・賞与の相違と労契法20条／トーカロ事件	令和2年5月20日	嘱託職員と正社員との基本給・賞与の相違と労契法20条／トーカロ事件	労働判例ジャーナル102号1頁	LEX/DB25566242
パワハラ・安全配慮義務違反に基づく損害賠償等請求／栃木県交通安全協会事件	令和2年5月20日	パワハラ・安全配慮義務違反に基づく損害賠償等請求／栃木県交通安全協会事件	労働判例ジャーナル102号38頁	LEX/DB25566011
年金減額分支払等請求／国・法務大臣（年金減額処分等取消請求）事件	令和2年4月16日	年金減額分支払等請求／国・法務大臣（年金減額処分等取消請求）事件	労働判例ジャーナル101号44頁	LEX/DB25565648
時間外勤務手当詐取による懲戒免職等処分取消請求／新潟市事件	令和2年4月15日	時間外勤務手当詐取による懲戒免職等処分取消請求／新潟市事件	労働判例ジャーナル101号20頁	LEX/DB25565396
パワハラ・セクハラ行為等を理由とする損害賠償等請求／国・法務大臣事件	令和2年4月15日	パワハラ・セクハラ行為等を理由とする損害賠償等請求／国・法務大臣事件	労働判例ジャーナル101号22頁	LEX/DB25565395
認定基準に満たない時限外労働と過労死の業務起因性判決	令和2年4月9日	認定基準に満たない時限外労働と過労死の業務起因性判決	労働判例ジャーナル100号1頁	LEX/DB25565296

# 排除無法使用PDF的簡易操作步驟



検索対象 法学教室 ヘルプ  
検索方法 冊子検索

- 2020年1月号(No.472)
- 2019年12月号(No.471)
- 2019年11月号(No.470)
- 2019年10月号(No.469)
- 2019年9月号(No.468)
- 2019年8月号(No.467)
- 2019年7月号(No.466)
- 2019年6月号(No.465)
- 2019年5月号(No.464)
- 2019年4月号(No.463)
- 2019年4月号別冊付録(No.463 別冊付録)
- 2019年3月号(No.462)
- 2019年2月号(No.461)
- 2019年1月号(No.460)
- 2018年12月号(No.459)
- 2018年11月号(No.458)
- 2018年10月号(No.457)
- 2018年9月号(No.456)
- 2018年8月号(No.455)
- 2018年7月号(No.454)
- 2018年6月号(No.453)
- 2018年5月号(No.452)

FAQ

お知らせ

# 有斐閣オンライン・データベース

## Yuhikaku Online Database

- 各コンテンツの収録範囲
- 閲覧環境について
- 著作権保護とコンテンツ利用について
- ご利用方法について
- 検索方法について
- 画像ビューア表示について
- 評釈判例・本文判例一覧について
- ファイル表示画面の「論考判例リスト」「ページ判例リスト」
- お問い合わせについて

歩驟2.按下FAQ鍵。  
進入問題検索歩驟

### 著作権利用について

1. この有斐閣オンライン・データベースに収録したデータは、紙媒体の内容をそのままWeb版として提供するものです。収録したデータは、著作権法によって保護されており、データの多少ならびに媒体を問わず、無断で転載・複製することはできません。
2. 個人的な使用に限って、検索したデータを印刷、ハードディスク等の記録媒体に保存することができます。
3. この有斐閣オンライン・データベースに収められた著作物を個人の論文等に引用するときは、「ジャリスト電子版」「法学教室電子版」「判例百選電子版」「民商法雑誌電子版」にあっては、著者および収載号・頁等を、また、「法律学小辞典」「法律用語辞典」の解説や「六法全書電子復刻版」の法令以外の部分（参照条文・事項索引等、編者が付した条文見出し（【】で表示されている条文見出し））を引用する場合も収載の旨を明記しなければなりません。

年以前のバックナンバーが閲覧できません。1385号以前のジュリスト、月刊354号以前の法学教室、2007年以前の判例百選・重要判例解説のバックナンバーを閲覧するには、各号目次・記事検索をお使いください。

## 記事のリストについて

- 「(未)」という記号が表示され記事が閲覧できません。……「(未)」という記号が表示されるのはお客様が未契約のコンテンツまたは未契約の記事範囲です。ご契約いただければ当該記事の閲覧は可能です。

## 画像での閲覧

- 画像ビューア表示で、頁を拡大表示したいです。……ダブルクリックにより画像が拡大表示できます。さらにダブルクリックすると元に戻ります。
- 画像ビューア表示で、前後の頁に遷移したいです。……画面の左右をクリックすることによって、前後のページに移動できます。あるいは、画像の真ん中をクリックすると、ビューアの下部に表示されるスライドバーで他のページに遷移できます。
- 画像ビューア表示で印刷・ダウンロードができません。……画像ビューア表示はブラウザ上で閲覧するためのもので、印刷・ダウンロードができません。PDFビューア表示に切り替えて印刷・ダウンロードしてください。

## PDFでの閲覧

- ダウンロードしたPDFファイルが白くなっています。……有斐閣オンライン・データベースのPDFファイルは著作権保護のため、閲覧有効期限設定を行っています。その有効期限設定を行ったPDFファイルを閲覧するには、Adobe Acrobat Reader DCのインストールが必要です。Adobe Acrobat Reader DCの最新バージョンは[Adobe社の公式サイト](#)から取得できます。
- ブラウザ上でPDFファイルが白くなっています。……有斐閣オンライン・データベースのPDFファイルは有効期限設定を行っています。ブラウザ上で有斐閣オンライン・データベースのPDFファイルを閲覧するには、(1)Adobe Acrobat Reader DCのインストール、(2)ブラウザでAdobe Acrobat Reader DCのプラグイン設定を行う必要があります。

まず、ご使用のPCにAdobe Acrobat Reader DCがインストールされているか確認してください。

また、ブラウザ上でPDFファイルを閲覧するためには、Adobe Acrobat Reader DCのプラグインが必要になります。そのため、ブラウザのプラグイン設定で、ブラウザ独自のPDFビューアではなく、Adobe Acrobat Reader DCで閲覧するように設定する必要があります。詳しくは[こちらのAdobe社のサイト](#)をご覧ください。なお、Google Chrome, Microsoft Edge, Mozilla Firefox, SafariではAdobe Acrobat Reader DCのプラグインが設定できないため、閲覧ができません。

进入Adobe社公式サイト



米国外からAdobe.comにアクセスする場合、サイトの地域設定をお住まいの国にしておくと、現地の価格、キャンペーン、イベントが表示されます。

您是從美國以外的地區造訪 Adobe.com 嗎？如需更適切的價格、促銷優惠與活動，請造訪您所在地區的網站。

[前往中文網站](#)

[日本語 サイトに進む](#)

[今すぐダウンロード](#)

[無料で始める](#)

# Adobe Acrobat Reader DC



バージョン 2019.021.20058

## システム要件

お使いのシステム：

Windows 10, 日本語

別の言語版または別のオペレーティングシステムをお持ちですか？

IT管理者またはOEMの場合

Acrobat Reader Chrome 拡張機能をインストール

[さらに詳しく](#)

## 提供オプション

- はい、Google Chrome をインストールします。  
[さらに詳しく](#)
- はい。Internet Explorer に Google ツールバー をインストールします。  
[さらに詳しく](#)



## 利用規約:

「Acrobat Reader をダウンロード」ボタンをクリックすると、Adobe Acrobat Reader DC および Acrobat Reader Chrome 拡張機能 (該当する場合)へのアップデートの自動インストールと、[アドビソフトウェア使用許諾契約](#)および[Google のライセンス契約](#)と[プライバシーポリシー](#)に同意したものと見なされます。

按下橘色區塊進行資料下載



注記: ウイルス対策ソフトウェアによっては、ソフトウェアのインストールを許可する必要があります。

[Acrobat Reader をダウンロード](#)

合計サイズ: 182.73 MB